



メキシコ中銀は通貨安を受け政策金利を引き上げ

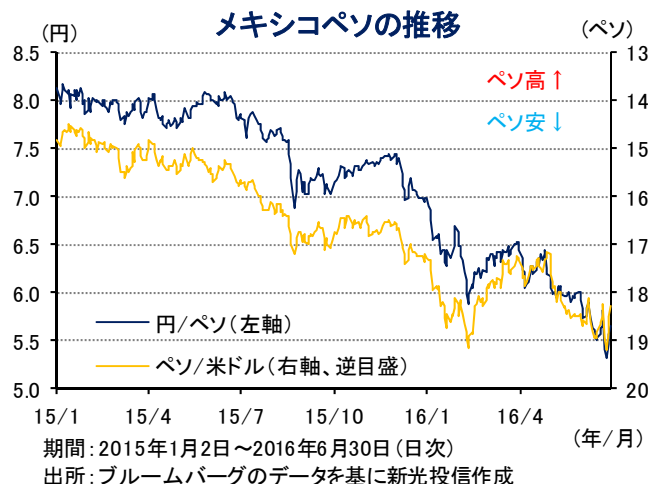
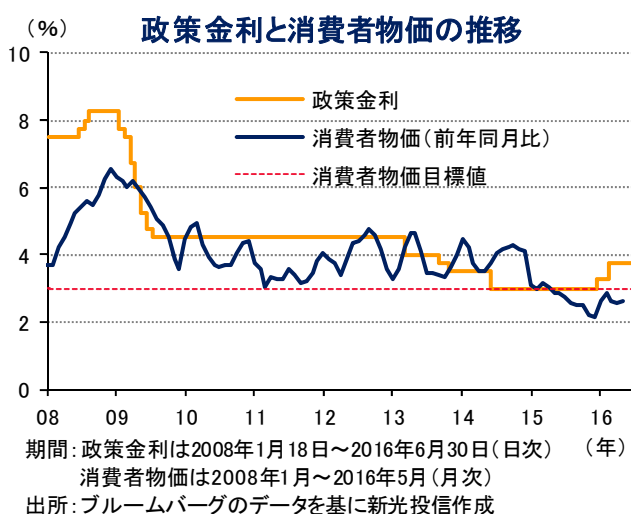
◆予想よりも大幅に政策金利を引き上げ

メキシコ中央銀行(以下、メキシコ中銀)は6月30日に定例会合を開催し、政策金利である翌日物貸出金利を3.75%から4.25%に引き上げました。事前のエコノミスト予想(ブルームバーグ調べ)では0.25%の利上げを行うとの見方が多かったため、予想よりも大幅な利上げとなりました。

◆今後もメキシコペソは神経質な相場展開に

年初からの金融市場の混乱に伴って、メキシコペソに対するリスク回避的な売りが強まったため、メキシコ中銀は2月中旬に臨時会合で利上げを実施し為替介入手法を変更しました。その後、ペソに対する売りが収束したことに加え、原油価格の上昇などもあり、ペソは堅調に推移しました。しかし、5月以降、通貨先物市場で投機筋の動きを示す非商業ポジションはペソの売り越し基調が続いたほか、英国の国民投票の結果を受けてリスク回避の動きが強まったことなどから、6月24日には一時1米ドル=19.5ペソ台まで下落するなど、足もとペソは軟調な推移となっています。また、メキシコ中銀は従来から通貨安が物価に与える影響を警戒しており、今回の利上げは足もとの通貨安への対応とともに将来の物価上昇の抑制を狙ったものといえます。

今後のペソの動向を巡っては、米国大統領選挙の行方に注意が必要と考えられます。従来メキシコは米国と経済・金融・ヒトの面で結びつきが強く、メキシコの輸出に占める米国向けの割合は80%程度であるほか、在米メキシコ人によるメキシコへの送金は経常赤字国であるメキシコの対外収支を支えています。しかし、米国の大統領選挙においてトランプ氏はNAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉を行うことやメキシコ国境に壁を建設することなどを主張しており、トランプ氏が勝利した場合にはメキシコ経済や通貨に対し少なくとも短期的な下押し圧力になると考えられます。世界経済の先行き不透明感もあり、今後もペソ相場は神経質な展開が想定されます。



上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。





投資信託へのご投資に際しての留意事項

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用

- ・購入時手数料：上限 4.104%(税抜 3.8%)

■換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額：上限 0.5%
- ・公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料
：取得年月日により、1万口につき上限 108円(税抜 100円)
- ・その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用（信託報酬）：年率で上限 2.484%(税抜 2.4%)

■その他の費用・手数料

- ・監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。

※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商号等：新光投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第339号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

